

委員限り情報あり

(資料1)

# 委員ご質問 補足説明資料

---

令和6年4月15日  
総務省

# 商品別収支・単価・物数 【2022年度郵便事業収支】

郵便物の種類等	総額（億円）		
	営業収益	営業費用	営業損益
内国郵便業務	11,844	12,090	▲246
第一種郵便物（封書）	6,547	6,575	▲27
第二種郵便物（はがき）	3,201	3,344	▲144
第三種郵便物（雑誌、新聞）	73	132	▲59
第四種郵便物（通信教育等）	8	17	▲9
義務的特殊	1,013	1,068	▲55
任意特殊	1,001	953	47
国際郵便業務	712	677	35
通常郵便物	157	169	▲12
小包郵便物	134	118	17
EMS郵便物	421	391	30
合計	12,556	12,767	▲211

1通あたり平均単価（円）			物数 （百万通）
平均収益	平均費用	差額	
委員限り			

※単位未満を四捨五入して表示しています。

※1通あたり平均単価の欄の数値は、単位未満を四捨五入する前の数値で算出しています。

# (参考) 値上げした場合の郵便事業の収支の見通し

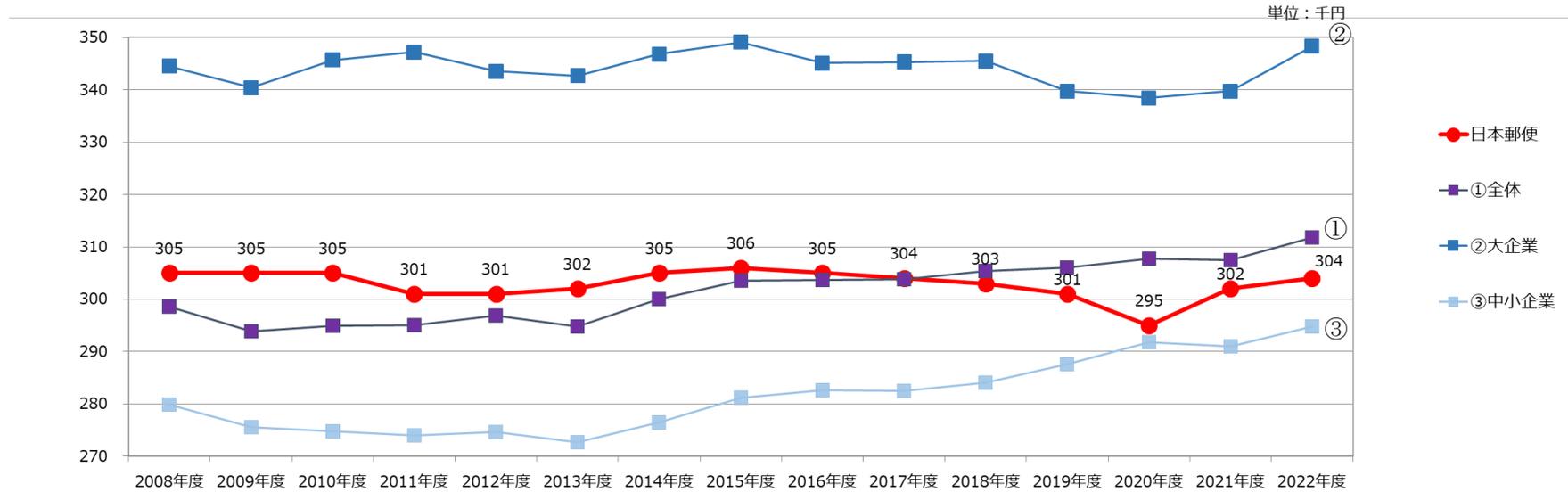
(単位：億円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
営業収益	12,556	11,915	12,728	13,538	13,002	12,658	12,330
営業費用	12,767	12,835	13,137	13,470	13,402	13,440	13,562
営業損益	▲211	▲919	▲409	67	▲400	▲782	▲1,232

※金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

## 正社員の平均賃金の推移

### 1 企業規模別の比較



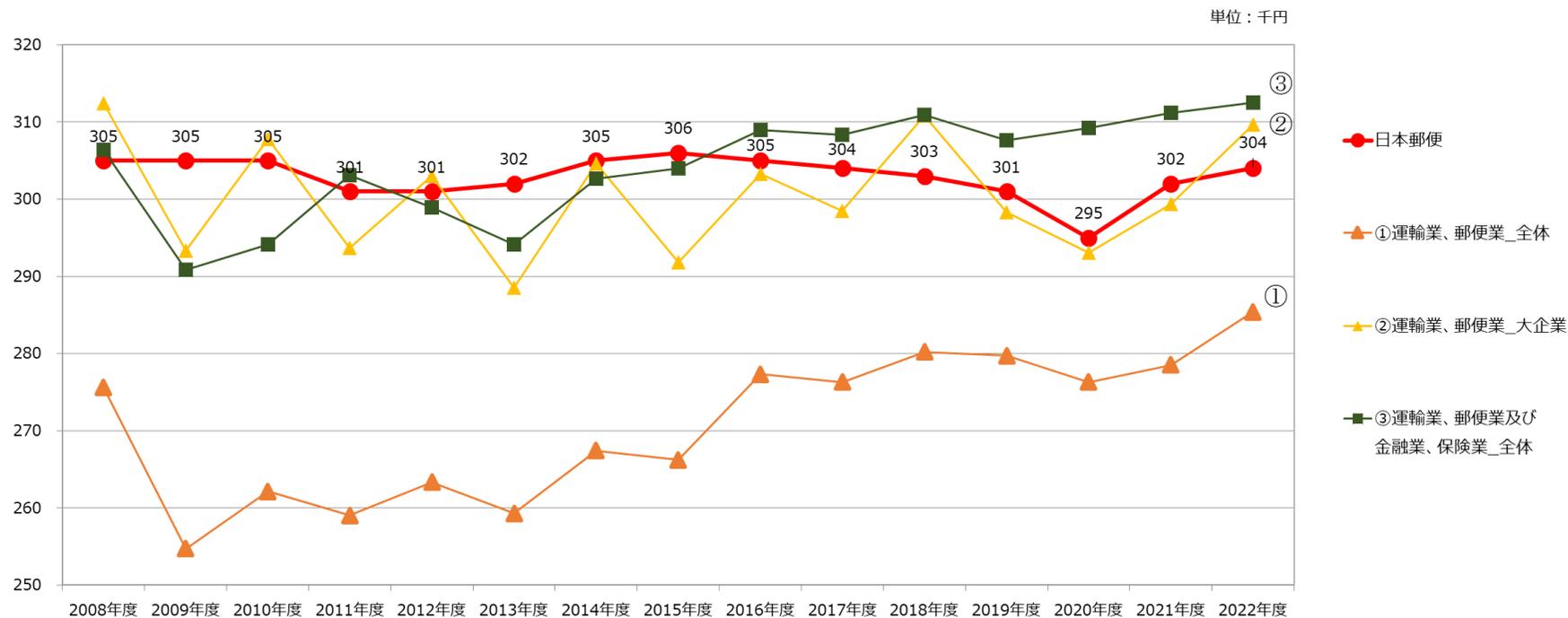
※ 日本郵便の「平均賃金」は、春闘時期における平均賃金に妥結額を加算した額（月額）。

「全体」は、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」における企業規模別賃金のうち、「企業規模計(常用労働者 10人以上)」の数値。

「大企業」は、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」における企業規模別賃金のうち、「大企業(常用労働者 1,000人以上)」の数値。

「中小企業」は、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」における企業規模別賃金のうち、「中企業(常用労働者 100~999人)」及び「小企業(10~99)」の数値を加重平均して算出。

## 2 運輸業、郵便業等との比較



※ 日本郵便の「平均賃金」は、春闘時期における平均賃金に妥結額を加算した額（月額）。

「運輸・郵便業\_全体」は、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」における「運輸業、郵便業」の賃金のうち、「企業規模計(常用労働者 10 人以上)」の数値。

「運輸・郵便業\_大企業」は、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」における「運輸業、郵便業」の賃金のうち、「大企業(常用労働者 1,000 人以上)」の数値。

「運輸業、郵便業及び金融業、保険業\_全体」は、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」における「運輸業、郵便業」及び「金融業、保険業」の賃金のうち、「企業規模計(常用労働者 10 人以上)」の数値を加重平均して算出。